

市民と議会を結ぶ架け橋

上野原市 議会だより



令和2年
11月発行

9月定例会



特集

うえのはらで頑張る人
介護施設の感染症
予防対策グループ

うえのはらで頑張る人……………	2
定例会で決まった主なこと…	4
議決結果等一覧表……………	6
第2回臨時会……………	7
決算特別委員会……………	8
会期中の審査……………	12
一般質問……………	13
閉会中の委員会活動……………	17
市長への提言……………	18
新型コロナウイルス感染症対策 ……	19
市民の声……………	20



ウェブ会議：インターネットで結び、カメラやマイクを使って行う会議



うえのはらで頑張る人 Vol.16 介護施設の感染症予防対策グループ



いまだコロナウイルスの感染が拡大する中、市内のMCSグループの中の「介護施設の感染予防対策グループ」のウェブ会議に伺い、日頃の献身的な活動について聞きました。

施設間の垣根を越えて
地域で課題解決へ！

MCSとは何ですか

■ メディカル・ケア・ステーションの略です。医療・介護関係者がインターネット上で情報交換や議論する場所です。全国で医療介護関係の多職種の方が参加しています。

グループの活動はいつから

■ 今年4月30日、MCS内のグループとして立ち上げました。市内の介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の情報共有をし、特に入居型施設のウイルス感染を阻止するための作戦会議の場としてスタートしました。その後、目的を施設の連携強化に広げました。

どのような職種の方が？

■ 介護施設・上野原市立病院・三生会病院・市医師会・歯科医師会・介護用品専門店・薬剤師・訪問マッサージ師・針きゆう師・在宅言語聴覚士（ST）・富士



東部保健福祉事務所・市地域包括支援センター等が参加しています。現在64名のメンバーで、感染予防対策を推進しています。上條武雄医師と渡部一雄医師がグループの管理者となっています。

どんな活動をしていますか

■ コロナ禍のため、ソーシャルディスタンスを保つためウェブ会議を行い、毎回テーマ（議題）を決めて各職種の間での感染症対策や課題・問題点を提供し、意見交換をしながら、課題解決へと議論を交わしています。



月1〜2回のウェブ会議ですが、これまでに「高齢者施設における感染症対策と感染者発生後の対応について」「濃厚接触者となった高齢者をどう支えるか」「コロナ禍における、食べるための支援の現状と課題」をテーマに議論を重ねてきました。

地域を支えるのは我々の使命、「困ったときはみんなで助け合って地域を守りましょう！」というのが、施設間連携の意義であるとメンバーの医師が語っています。

感染予防のために



■ 入居施設で感染者が出れば、「職員が持ち込んだ」としか考えられないとの前提で、家庭での行動も徹底的に変えていくことが必要だと考えています。（医師）

■ 口を開いた状態で治療をしているので、飛沫が飛ばないよう嚴重に予防をしなくてはなりません。（歯科医師）

■ 訪問時はまず換気をします。ケアするときには使い捨てマスクと手袋を着用します。咳込みがあるときは、必要に応じてゴーグル・使い捨てエプロン・ガウンを着用することになります。（訪問介護従事者）

■ 医療機関や福祉施設に向いてリハビリを行っています。6月から仕事を再開しています。事前の情報はMCSやケアマネジャーから手に入れますが、当日37・5℃以上の発熱があると主治医と相談して中止にします。（言語聴覚士）

議会や行政に要望は

■ ヘルパーの数が圧倒的に不足しています。今すぐにも人材確保が必要です。コロナ

に限らず災害時にも力になってくれるよう、人材捜しの取り組みをしてほしい。

■ 人材確保は事業所単位では限界があるので、離職人材を集める・地域又は個人限定のパートタイマーの発掘など、地域単位で確保できる仕組みを作ってほしい。

■ 感染防護具の備蓄は事業所単位では限界があり、地域で一括して備蓄できるようにしてほしい。

■ 濃厚接触者をまとめて受け入れる中間施設を作ることが必要です。

■ 感染症対策のために、非効率な時間対応や交通費の支出があります。これまで市から財政支援をしていただきました。防護具の購入費用などを含めて、継続的な支援をお願いしたい。



取材を終えて

まだまだ先の見えない新型コロナウイルス。密が避けられない介護医療現場で、利用者の感染予防や健康維持のために懸命に努力している現状を伺ってきました。市議会としても課題解決に努力することが重要と痛感しました。

9月定例会

定例会で決まった 主なこと

令和2年第3回定例会が2年9月2日から9月25日まで24日間の日程で開催されました。

審議された議案

市長提出議案	29件
請願	1件
発議	1件
計	31件

※議案名・議決結果等は6ページをご覧ください。

議案第102号 上野原市奨学資金条例の一部を改正する条例制定について

条例改正

市の奨学資金利用資格
併給が可能になります

市は奨学資金の利用促進に向けて、奨学資金条例の貸与資格の要件から「他に奨学を目的とする団体から学資の支給又は貸与を受けていない者である事」を削除し、他の奨学資金との併給が可能になりました。

議案第101号 上野原市看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例制定について

条例改正

医療技術者就学資金貸与
支援の対象が拡充します

医療技術者の養成及び確保のため、就学資金の対象業務を、既存の保健師・助産師・看護師の看護業務から、薬剤師・准看護師・理学療法士・作業療法士・放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士まで拡充するため条例の一部を改正しました。

議案第123号 山梨県東部広域連合の解散について

広域連合

山梨県東部広域連合が解散

山梨県東部広域連合（都留市、大月市、上野原市、丹波山村、小菅村、道志村で構成）は特別公共団体であるため、総務に係る人件費や施設の維持管理費、設備費などに、毎年3千万円以上の多額な金額が必要とされており、その負担分が大きな課題となっておりました。各構成市村の負担低減を図るため、令和3年3月31日をもって解散となります。

議案第125号 上野原市島田財産区管理会委員の選任の同意について

人事案件

財産区管理会委員選任に同意

島田財産区管理会委員に中島悦廣氏の選任について、全会一致で同意しました。

議案第126号 上野原市新型コロナウイルス感染症患者等の人權の保護に関する
条例制定について

条例制定

新型コロナウイルス感染症患者の人權を守る

新型コロナウイルス感染症に罹患した患者やその家族の人權を保護するため、市や市民、事業者の責務を定め、市が施策の推進をすることを定めたものです。

議案第103号 令和2年度上野原市一般会計補正予算（第4号）

補正予算

3億5989万4千円増額補正

■ 新型コロナウイルス感染症対策	
インフルエンザ予防接種助成拡大	1041万6千円
学校感染症対策事業	198万2千円
妊婦応援特別給付金	252万1千円
子育て世帯生活支援金給付事業	150万円
上野原市商店街等応援事業	1億2332万3千円
（仮称）上野原市コロナ対策観光PR事業	49万5千円
地域公共交通事業者支援事業（追加分）	40万円
上野原市立病院支援交付金	1億円
サテライトオフィス整備費補助事業	1500万円
移住者在宅ワーク環境整備費補助事業	100万円
■ その他の事業	
道路維持費	4715万2千円

議案第127号 四方津駅周辺昇降施設棟外建設工事（継続費）請負契約締結
について

契約締結

四方津駅周辺昇降棟ほかの 請負工事契約を締結

四方津駅周辺コモアブリッジに接続するエレベーター棟ほか工事請負契約について全会一致で可決しました。

契約金額 2億9700万円
契約の相手方 東鉄工業（株）（東京都新宿区）

請願第3号 教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度
拡充を図るための請願書

請願

教職員定数改善など国に意見書を

北都留小中学校PTA連合会長ほか3氏から提出された頭書の趣旨の意見書について、衆議院議長など国に提出することを全会一致で採択しました。

発議第1号 教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度
拡充を図るための意見書（案）の提出について

発議

請願第3号に基づき、頭書の内容の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣に意見書を提出しました。

令和2年第3回定例会議決結果等一覧表

第3回定例会

◆賛否のあった議案 (○賛成 ●反対 ◎賛成討論者 ●反対討論者)

議案番号	案 件 名	付託委員会	内田倫弘	八木一雄	山口薫	白鳥純雄	遠藤美智子	川田好博	東山洋昭	小俣修	川島秀夫	杉本公文	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果
119	令和元年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	欠	○	○	○	○	◎	○	○	議長	●	○	欠	○	○	○	○	認定

◆全会一致の議案

議案番号	案 件 名	付託委員会	審議結果
100	専決処分の承認を求めることについて（上野原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について）	—	承認
101	上野原市看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例制定について	文教厚生	可決
102	上野原市奨学資金条例の一部を改正する条例制定について		
103	令和2年度上野原市一般会計補正予算（第4号）		
104	令和2年度上野原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		
105	令和2年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		
106	令和2年度上野原市介護保険特別会計補正予算（第1号）		
107	令和2年度上野原市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）		
108	令和2年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）		
109	令和2年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）		
110	令和2年度上野原市大目財産区特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
111	令和2年度上野原市甲東財産区特別会計補正予算（第1号）		
112	令和2年度上野原市巖財産区特別会計補正予算（第1号）		
113	令和2年度上野原市島田財産区特別会計補正予算（第1号）		
114	令和2年度上野原市上野原財産区特別会計補正予算（第1号）		
115	令和2年度上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区特別会計補正予算（第1号）		
116	令和2年度上野原市秋山財産区特別会計補正予算（第1号）		
117	令和2年度上野原市西棚ノ入外十一恩賜林保護財産区特別会計補正予算（第1号）		
118	令和2年度上野原市病院事業会計補正予算（第1号）		
120	令和元年度上野原市病院事業会計決算認定について	決算特別	認定
121	令和元年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について		可決
122	令和元年度上野原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	受理
123	山梨県東部広域連合の解散について	総務産業	可決
124	山梨県東部広域連合の解散に伴う財産処分について		適任
125	上野原市島田財産区管理委員会委員の選任の同意について		
126	上野原市新型コロナウイルス感染症患者等の人権の保護に関する条例制定について	—	可決
127	四方津駅周辺昇降施設棟外建設工事（継続費）請負契約締結について		
128	上野原市立小中学校学習者用端末（1人1台端末）購入契約締結について		
請願3	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	文教厚生	採択
発議1	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書（案）の提出について	—	可決

※ 「—」は委員会付託が省略された議案です。

第2回臨時会

令和2年第2回臨時会が8月6日、会期1日間で開かれました。主に新型コロナウイルス感染症対策のための一般会計補正予算（第3号）が審議され、3議案とも全会一致で可決されました。

議案第99号 一般会計補正予算（第3号）

正算 補予

新型コロナウイルス感染症対策
1億3388万9千円を増額補正

■	総務管理費	1441万4千円
■	庁舎の消毒、出張所等の水道蛇口の交換等	
■	社会福祉費	96万8千円
■	児童福祉費	3533万5千円
■	こども園等の感染症対策、ひとり親世帯への支援等	
■	保健衛生費	743万5千円
■	農業費	330万4千円
■	商工費	780万9千円
■	消防費	144万円
■	義務教育費	4167万7千円
■	学習指導員等配置、小中学校の水道蛇口交換等	
■	社会教育費	62万円
■	保健体育費	2088万7千円
■	上小ランチルームのエアコン設置等	

◆全会一致の議案

議案番号	案 件 名	付託 委員会	審議 結果
97	専決処分の承認を求めることについて（上野原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について）	—	承認
98	専決処分の承認を求めることについて（上野原市介護保険条例の一部を改正する条例改正について）		
99	令和2年度上野原市一般会計補正予算（第3号）		可決

※ 「—」は委員会付託が省略された議案です。

財源

新型コロナウイルス対策 市の独自事業

これまでの新型コロナウイルス感染症対策予算は、特別定額給付金（1人10万円支給）を含め総合計30億1947万7千円に達します。そのうち、市の独自事業は6億6450万8千円です。財源内訳は次の通りです。

■	国・県補助金等	1780万6千円
■	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金（国庫負担）	
■	第一次	1億1923万8千円
■	第二次	3億4626万8千円
■	市の財政調整基金	1億8119万6千円
■	総額	6億6450万8千円

元年度
決算

私たちの納めた税金の
使い道を審査しました

令和元年度の決算認定について、議長と監査委員を除く14人の議員で決算特別委員会が設置されました。9月9日、11日、14日の延べ3日間にわたり審査を行いました。

各課から担当者の出席を求め、令和元年度の1年間に使われたお金について、無駄なく効率的に使われたかどうか、その成果等について審査を行いました。延べ94件の質疑が行われましたが、そのうちいくつかの内容について、次ページ以降に要約を載せます。

最終日には、6人の委員が総括質疑を行いました。

審査の結果、議案第119号「令和元年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」は、異議があり、起立採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

また議案第120号「令和元年度上野原市病院事業会計決算認定について」は全会一致で認定すべきものと決定し、議案第121号「令和元年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」も全会一致で可決すべきものと決定しました。



小俣修副委員長



東山洋昭委員長

令和元年度の決算規模

一般会計

歳入	111億4726万2553円	前年度比 3.2%増
歳出	105億2233万8639円	前年度比 2.4%増

特別会計(16会計)

歳入	71億1613万1748円	前年度比 1.4%増
歳出	66億7011万8360円	前年度比 1.3%増

決算特別委員会

委員長 東山 洋昭

副委員長 小俣 修

委員	内田 倫弘	八木 一雄	山口 薫	白鳥 純雄	遠藤美智子
	川田 好博	杉本 公文	山口 好昭	杉本 友栄	長田喜巳夫
	岡部 幸喜	尾形 重寅			

地方債残高

Q 地方債残高が134億1千万円あるが、どのような使われ方をしているか。

A 合併特例債は39の事業で使っています。その他学校のエアコン設置、施設の長寿命化で使っています。臨時財政対策債等が約58億円ありますが、これは政府に肩代わりして発行しているものです。



コンビニのAEDも市が設置したものです

体験農園

Q 体験農園の貸し出しが減少しているのはなぜ。

A ひとりで十数区画借りていた方が、高齢でやめたのが大きな原因です。新たな契約者も出ているので、今後とも利用者を増やしていきたいと考えています。

納税相談窓口

Q 日曜日に納税相談の窓口を開設していますが、相談状況は。

A 毎月、最終日曜日午前中に収納窓口を開設しており、月平均2~3名の相談者が来ています。平日も税務課窓口に納付が厳しいとの相談は5~10名います。

質問 と 答弁

AEDリース料の違い

Q AEDのリース料が、事業ごとに計上しており、リース料に違いがあるがこれはどのような仕組みになっているか。又、各課で統一出来ないものなのか。

A それは納入時期、入札時期及び個数等により若干単価の違いはあります。今後は、各課と協議していきたい。

ふるさと納税の使い道

Q ふるさと納税の寄付は基金に積立られているが、実際の使い道は。

A 上野原駅南口のステンドグラス設置、母子手帳アプリ事業、英語力向上事業、台風19号災害復旧などに使っています。



納税相談窓口



市内循環バス

防犯灯

Q 防犯灯の維持ができなくなっている地区があると聞いているが。

A 区管理の防犯灯については、新設の補助、LED化の補助、維持管理の補助をしていますが、今後さらに検討していきたい。

自立支援相談事業

Q 生活困窮者の自立支援事業では、どのような相談があり、どう対応しているか。

A 例えば離婚して生活が困難になったなどについては、就労支援の相談に乗っています。子どもの学習が困難な場合は、フォローアップ事業につなげたり、相談者の状況に合わせて支援しています。



桂川テニスコート

循環バスの成果と課題は

Q 運行から1年が経過して市民の利便性は高まったのか。成果と課題は。

A 昨年10月より上野原駅を起点に右回り、左回りで中心市街地を循環しています。市役所敷地内に停留所を設けて多くの方に利用して頂いています。便数等利便性の向上に向け、地域公共交通協議会の場で改善について協議していきます。

簡易水道組合への補助金

Q 簡易水道13組合、小規模水道15組合への施設整備や塩素代等への補助金が12組合しか支出されていないのは何故か。

A この補助金は、浄水施設等の施設の新設、改良、修繕などが対象です。支給対象要件に合致した施設は12組合でした。



簡易水道組合の施設

テニスコート調査結果は

Q 桂川テニスコートの調査が終了しているが調査の結果は。

A 請願内容にあわせ、オムニコートを作る場合にどの程度の予算を要するか調査を行いました。コートだけで概ね2千万から3千万円位かかる調査結果が出ています。

教員の多忙化改善

- Q 2年前から部活動指導員が中学校に各1名ずつ配置されたが、多忙化の改善に繋がったか、成果を問う。
- A 部活動顧問が2名体制になり、指導員が専門的に部活動の指導・助言をしてくれることにより、顧問の教員が他の業務が行うことができ、教員の負担が軽減したとの報告を受けています。



上野原中学校

がん検診受診率増加対策

- Q 若年層の子宮頸がん受診者数が少ないが、検診への広報は行っているか。
- A 市の広報等を使って受診を促す案内を行っています。20代、30代の子宮頸がんの検診者数、受診率を上げることを、今後検討していきます。

中学生の英語検定試験の結果は

- Q 英検の受験者検定料に助成金が支払われています。中学1年生～3年生合計の受験者は187人ですが合格者は何人か。又、中学3年生の合格目標は。
- A 英検助成金対象者(中1～中3)は187人。合格者は147人で合格率78.6%です。中学3年生の受験合格目標は50%です。受験者186人、合格者73人で合格率は39.2%です。



上野原市立病院

市立病院の白内障手術

- Q 市立病院での白内障の手術は、医師がいないとのことで、出来ないと言われているが、今後出来るようになるか。
- A 眼科は、常勤医師が退職し一時期医師不在でしたが、今年度新たに常勤医師が着任したことから、白内障手術も可能と思います。

いじめ対策

- Q いじめ問題対策連絡協議会は、年に一度の開催と聞かすが、その会の議事録と、いじめ認知件数及び協議された件数は。
- A いじめ認知件数は、平成30年度330件、令和元年度274件で減少しています。内容は、冷やかし、仲間はずれ無視、触りが多く、すべて学校内で解決しており、重大な問題は発生していません。

総務産業常任委員会

委員長 昭雄
委員 山口 純文
副委員長 山本 公友
委員 白小杉 幸重
委員 杉岡 重実

9月7日、委員会を開催し、付託された議案について審査しました。議案第123号「山梨県東部広域連合の解散について」

及び議案第124号「山梨県東部広域連合の解散に伴う財産処分について」は、令和3年3月31日をもって山梨県東部広域連合を解散するにあたり、構成市村（上野原市、都留市、大月市、小菅村、丹波山村、道志村）それぞれの議決を必要とするもので、解散に伴い連合が所有する財産の処分についても併せて行うものです。現在法人格を持つ連合を解散し、別の形態に運営を移行することで、各市村の予算を削減していくものです。令和元年度の連合の全会計支出額は約7千365万円で、内3千600万円が削減できる見込みとのこと。解散後は、3市3村で機関等を共同設置し、大月市が幹事市を引き受け、構成

市村から職員を派遣する調整を図っていくとのことでした。

Q 当市在住の職員の処遇はどうか。

A 処遇については本人の意見を聞きながら、3市3村のどこでも受け入れが可能となるよう体制を整えていく予定です。

以上、当局提出の2案件については、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

また、審査終了後、所管事務調査として、狹隘道路に関することについて調査することとなりました。



山梨県東部広域連合

文教厚生常任委員会

委員長 智子
委員 藤原 雄弘
副委員長 八木 倫博
委員 内川 好昭
委員 川口 好巳
委員 山田 喜召
委員 長尾 幸召

9月7日、委員会を開催し、付託された条例制定2件、請願1件の計3件を審査しました。議案第101号「上野原市看護師等就学資金貸与条例の一部を改正する条例制定について」

は、医療技術者の養成と確保のため就学資金の対象業務を既存の保健師・助産師・看護師の看護業務から、薬剤師・地域包括ケアの分野及び透析医療の分野まで拡充し、医療技術者を指す学生を支援するものです。議案第102号「上野原市奨学資金条例の一部を改正する条例制定について」は、奨学資金の利用促進を図るため、奨学を目的とする他団体から学資の支給または、貸与を受けた学生に対する制限を無くすことで併給を可能とするものです。

以上、2案件について採決を行った結果、いずれも全会一致で、原案どおり可決すべきものと決定しました。

と決定しました。

請願第3号「教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」については、子どもたちの豊かな学びを実現するため、義務教育費の国負担割合の2分の1への還元、教育予算の拡充を求めるものです。

この請願については、同様の内容を例年採択している経過も踏まえ、全会一致で採択すべきものと決定しました。



将来の上野原のために
今、最善の対策を



山口 薫

質問

「80代の親と50代の引きこもりの子供、社会から孤立し親の年金で生活、親が要介護等になると親子共に生活苦に陥る」。こんな家庭への支援が問題となっております。国は支援に向けて法律を改正しました。今当市の実態と、この複合・複雑化した問題の包括的支援について伺います。

答弁

市民への周知と協力要請については、各家庭で更に省エネ効果を上げること、再生可能エネルギーの導入をすすめる、着実にエネルギーの消費を抑えるようお願いしていきます。

質問

各防災会に、消防OBや防災士、防災講習修了者等を配置し、防災リーダーとして活動していただければ、災害や訓練等で相当の効果

答弁

当市では関係する相談を何件か受けています。本支援については、現行の体制に加え、職員等の連携を強化し、専門的な職員も配置して対策を整えています。

答弁

市では防災知識を有する方の参加の取り組みと、市独自の「地域防災リーダー養成講座」等を開催し、防災の中心的役割を担う人材の育成も計画しています。

質問

地球温暖化に伴う気候変動は、台風の巨大化等防災面からも大きな問題です。市はゼロカーボンシティー宣言を行いました。市民への周知と、市のCO2削減目標の検討、具体的取り組み等について、官民一体で推進すべきと思うが。



避難訓練のイメージ

スマートインターの交通量
商店街等の応援事業



尾形 幸召

質問

談合坂スマートインターチェンジ供用開始後、6月7月の交通量について。

答弁

6月は1日平均上下線の利用状況は上り線が331台下り線が344台、合計675台です。7月の1日当たりの平均は上り線が339台、下り線が345台、上下線合計では684台です。

質問

上野原市商店街等応援事業について、9月補正予算では商品券の規模総額1億1千500万円の内、70%の8千500万円が商店街等の専用応援利用商品券、30%の3千450万円が大型店との共通利用商品券だが、

答弁

分配政策の根拠を示せ。また、商品券使用期間等、実効性向上促進策のツール等を示せ。また、小売店、飲食店等への説明は。前年度全国的に実施されたプレミアム商品券事業



では、市内94店舗の登録に対し商品券の利用実績は70店舗でした。金額では商店街等小売店舗での消費金額は全体の11.3%の約500万円でした。88.7%が大型7店舗のみの消費でした。今回の商店街等応援事業では市内消費の小売店、飲食店の支援が最大の目的で、前回は参考にしての分配根拠です。商品券は一人当たり5千円で500円券10枚が1セットで、利用期間は12月1日から来年3月末まで。商品券の引き渡し配布には取扱店を同封します。

文化財の恒常的展示施設の整備



八木一雄

質問

文化財保護と常設公開の重要性に対する認識は。

答弁

文化財に親しみ、郷土の歴史や文化を学べる恒常的な文化財展示施設の整備は、教育委員会としても、文化財の保護の重要性と常設での公開の必要性は十分に認識しています。

質問

歴史館、民俗資料館などの文化施設の設置について半世紀に渡り議会に於いて質疑が交わされてきましたが文化財行政は僅少な予算の為か、組織・体制も脆弱なまま今日に到っています。文化財常設展示施設の要望にどう応えるのか。

答弁

限られた予算と組織・体制の中で文化財の保存活用を務めてきましたが、常設展示施設の整備には十分お応えできない状況で今日に到っています。平成29年度に策定した「上野原市教育振興基本計画」に於いて文化



答弁

財の保存・展示施設の整備は主要施策に位置付け改めて議論の出発点としていきます。具現化に向けて取り組んでいきます。

質問

恒常的な文化財展示施設はいつ具現化され、完成されるのか。

答弁

庁内に「検討会組織」を立ち上げ課題や問題点を整理し、基礎的調査も踏まえ令和4年度に見直しを予定している次期「教育振興基本計画」に具現化に向けた方針を掲げ、恒常的展示施設の整備に取り組みます。

他に、教員の「多忙化解消」について質問しました。

情報通信基盤整備事業について

U B Cへ3千万円の支援は適正か



杉本公文

質問

事業開始時に奈良前市長が締結した基本協定は、行政放送は無料、告知端末はU B Cが負担、4億円を市に支払うであるが、この事項に反し、市はU B Cに年間3千万円を支払っている。その位置付けを伺います。

答弁

平成26年12月付けの江口市長が取り交わした合意事項で、U B Cは大型資本の参加導入により、経営基盤の安定と信頼を回復し加入者の増加を図るとし、その後合意事項が履行されたと認め、平成30年8月24日、事業の活用に関する協定書を締結し、U B Cに現在の額を支払っています。

質問

3千万円を支出する協定の中は、経営安定の為、株式の大部分の譲渡による大型資本の導入を条件としたものですが、現実は資本増資どころか3億5千万円の減資となっている。この状

意見

態で3千万円支出の条件は満たされているか。又、U B Cの経営改善契約は。U B Cの経営につきましては、株主総会の資料等も確認し、又、月一回程度の定期協議にて改善の要請をしています。

協定の条件の是非について答弁はなかつたが、コロナ禍の他の民間企業を思えば3千万円の支出には矛盾がある。検討すべきだ。

他に、コロナウイルスへの対応と人口減少問題の出生率への取り組みについて質問しました。



UBCの機器が壊れると
白い箱も交換に



川田好博

質問

UBCとの最初の契約では、15年間で4億円を市に支払うという契約だが。

答弁

調査結果ではOLTは、更新について検討する必要があるという内容です。

答弁

平成30年の確認書では、経営状況を見据えながら請求または猶予等判断するものとあり、現在は請求を猶予しているところですが。

質問

UBCのOLT今45台、あと10台壊れると通信が不能になる部分が出てくる。交換するためには莫大な金がかかる。NTTの回線が入っている地域に、市の回線を二重に引く必要があるかどうか。UBCの経営状況などから、今後UBC絶対ありきではなく、市民がテレビもインターネットも両方視聴できる環境をつくる必要があると思うが。

質問

市が敷設した光ケーブルは約7億円を市が負担している。これなしにUBCの事業は成り立たないが。

答弁

光ケーブルをUBCに貸し付け、UBCが使っているということは事実です。

質問

UBC側の発信する機器(OLT)を替えれば白い箱の中のD-ONUも替えなければならぬのか。

答弁

今後の方向性は、議会や関係者と協議、相談しながら進めていきたい。

答弁

同一メーカーにする必要があるということですが。

質問

このOLTは株主のアライドテレスが納入している。2010年には販売終了。13年には修理対応不能にしている。



将来を見据えた長期ビジョン
(総合計画)の策定は



長田喜巳夫

質問

長期総合計画の策定は、平成23年の地方自治法の改正により、策定の義務付けが廃止されている。しかし多くの自治体では継続して策定している状況にある。

意見

なり取り組むことができるよう、根拠をまちづくり基本条例に規定し議会関与の充実、明確化を図る必要があると考えています。

答弁

今後の人口減少時代を見据えた中で実効性のあるビジョンとするため、次期総合戦略の策定前には準備を進め、長期ビジョンと地方創生を合致させることが重要です。策定については、まちづくり基本条例に沿って、市民の意見を取り入れ策定するとともに議会に諮り定めるべきと考えています。

基本構想、基本計画、実施計画などを明らかにし、市全体で取り組めるよう体制を確立すべきである。人口減少に歯止めをかけるという強い意志、本気度が今問われている。住民要望については整理し長期計画に位置付け実施していくべき。

他に、地方自治の本旨、人口減少とまちづくり、森林環境譲与税の有効活用について質問しました。

市民、行政、議会が一体と



ひきこもりからの新たな一歩
福祉施設の感染症対策



遠藤美智子

質問

近年、中高年のひきこもりが社会問題となっている。当市のひきこもりの実態と支援状況は。

答弁

3年前の県の調査では、41名の該当者がいるとのこと。今年、改めて9月1日を基準日として、民生・児童委員を対象にアンケート調査を実施しています。

答弁

会福祉施設の更なる感染予防対策が必要と考える。特に①在宅で介護者が感染した場合、要介護者の受け入れ施設が必要では。②介護人材不足の解消は喫緊の課題。当市の考えを問う。

①現在、市内の介護施設に協力をお願いし、対応できるような話を進めているところ。②福祉全般の課題として認識しています。8月に介護現場の現状を改めて把握し、ヘルパーさんからの意見等を聞きました。来年度は、介護人材確保に向けた育成等について、取り組みを進めてまいります。

意見

中高年のひきこもり対策は、当事者だけでなく家族も含めた支援が必要（先進事例を紹介） 今後は実態調査を踏まえ、当事者が新たな一歩を踏み出せるよう、当市としての支援の在り方を研究してほしい。

質問

新型コロナウイルスが長期化している中、高齢者支援施設等社



県のグリーンゾーン構想と
新しい生活様式



東山洋昭

質問

答弁

グリーンゾーン構想とは。

県では、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が襲来した場合も、県民の生命と経済を両立しながら、不断に前進続けることができる社会への脱皮を目指すし、これまで蓄積してきたノウハウや体制を土台として、感染症に強い事業環境づくりを強力に後押しし、「山梨全体で安心・信頼を提供」することをテーマとして、利用者の安心・信頼を獲得するために認証制度を創設し、県内経済の再生につなげることを目的とした構想です。

質問

答弁

商店街等の活性化を図る市独自の助成制度創設は。

市ではこれまで新型コロナウイルス対策として独自の「事業者応援事業」や「テイクアウト等応援事業」等事業者への応援を行ってきました。またこの定例会にも商店街等



への応援と、市民に向けて商品券を配布し、市内での消費の活性化を図り、商店街等の支援を行う予算案も提出しています。今後も商工会や市小売業、飲食業などを営む事業者の意見等も聞きながら必要な支援策や事業などについて、積極的に検討していきたいと考えています。

他に、市民生活利便性向上と活性化や、地域インターネット及び情報通信基盤整備事業設備等の耐久性・更新に関するところについて質問しました。

総務産業常任委員会

委員長 昭 洋
 委員 東 山 長 薫
 副委員長 山 口
 委員 白 鳥 純 雄
 小 侯 修 文
 杉 本 公 友 栄
 杉 本 友 幸 喜
 岡 部 幸 重
 尾 形 重 実

閉会中の継続調査として、8月4日「秋山温泉と秋山マス釣場の新型コロナウイルス感染症対策や管理状況について」と「上野原駅南口・北口、都市計画道路の交通、桂川河川敷におけるごみ等の実態調査について」現地視察を行いました。

秋山温泉及び秋山マス釣場での新型コロナウイルス感染症予防対策については、独自に策定したガイドラインに沿って対策を行っており、現在できうる感染予防の最善の努力をされていることがわかりました。

次に、桂川河川敷南側では、昨年の台風19号で発生したゴミから発生する悪臭やその量について、苦情が出ていました。担当課からは、公園については市で管理しているが、災害時の対応は山梨県が行っており、県内の他地域との優先順位が考慮された結果、処理が遅くなったと

のことで、委員からは台風等の災害があつた際には、県と連携を図り、速やかに対応してもらいたいとの意見が出ました。

最後に、個人宅の樹木が通行支障をきたしている市道の視察を行い、その現状を確認。委員から樹木の所有者に根気強く連絡を取り、改善してもらえよう働きかけるべきとの意見が出されました。本委員会でも他市等と同様の事例に対応する条例があるか等の研究を進めていくこととなりました。



秋山温泉

文教厚生常任委員会

委員長 智子
 委員 美 長 一 雄
 遠 藤 木 倫 弘
 副委員長 八 木 好 博
 委員 内 川 田 好 昭
 川 島 秀 夫
 山 口 好 昭
 長 田 喜 巳
 尾 形 幸 召

閉会中の継続調査として、8月24日に「オンライン授業の運営状況について」全員協議会室にて調査を行いました。

始めに、学校教育課より説明を受けました。

「GIGAスクール構想の目的について」は、一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、その可能性を広げ、学びの実現につなげていくもので、昨今の新型コロナウイルス感染症に起因した学校の臨時休校などの緊急時においても、ICT活用により、子どもたちの学びを保障できる環境を実現していくとのこと。 「オンライン学習への計画」については、クラウド学習ツールの『G Suite for Education』を活用し、家庭での学習用動画視聴、オンライン会議、家庭学習用ワークシートの

配布と回収、双方向の遠隔授業を段階的に進め、視聴するだけではなく双方向性のある授業実施を目指すとのこと。

その後、小学校の教員と実際にオンライン授業の体験をしました。

委員からの様々な意見をもとに、今後は、生徒・教員・保護者がより使いやすいシステムを構築していくこと、また、生徒が取り残されることがないように一人一人のケアを十分に行う中で、切れ目のない学びの支援を行うこと要望しました。



オンライン授業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い上野原市では4次にわたる補正予算を組みました。市議会としても5月に引き続き8月6日に開かれた議員全員協議会で「市長への提言」の検討を行い、以下の提言を8月7日に市長に提出しました。第3回定例会で提案された一般会計補正予算（第4号）では、市議会からの提言の内容の多くが取り入れられています。

次ページに今年度の上野原市の新型コロナウイルス感染症対策の主な事業の一覧を載せました。



市議会から市長への提言

令和2年8月7日

上野原市長 江口英雄様

上野原市議会議長 川島秀夫

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言について

新型コロナウイルスの感染拡大が市民生活に甚大な影響を与えている中、当市議会では、令和2年5月11日に、市民の安心安全な生活の確保と不安解消が図られるよう、6項目にわたり提言を行ったところ、充分なご理解をいただき、その後の新たな状況に対応した市独自の取り組みを実施されてきたことに、改めて敬意を表します。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の収束は、全く見通しが立たないどころか、全国的には第1波を上回る感染者数が日々報告され、地域によっては緊急事態宣言が発令される事態に至っております。

つきましては、市民生活が一刻も早く日常を取り戻せるよう、当市議会において提言・要望等を取りまとめましたので、下記のとおり提言します。

記

- 1 地域経済の振興策
 - ・市内で利用可能な商品券や公共交通の利用券の発行等による地元事業者支援を講じること
 - ・より多くの事業所が対象となるよう、事業所補助金の制限を再検討すること
- 2 医療体制の充実化
 - ・PCR検査をより多くの方が速やかに受けられるよう、検査体制を強化すること
 - ・保育士・介護士・医療従事者・店頭販売員等、多くの人との接触により感染リスクの高い人に対する支援策を検討すること
 - ・新型コロナウイルスの影響によりインフルエンザを含めた発熱外来の受診が遅れることのないよう対策を講じること
- 3 個人への支援策
 - ・引き続き市が保育料・給食費を免除することにより保護者の経済的負担の軽減を図ること
- 4 その他
 - ・地域の実情に合わせた災害時の新型コロナウイルスに対応した避難対策を講じること
 - ・高齢者の見守り対策を充実、強化すること
 - ・国・県の支援策も含めた相談窓口を充実すること

以上

新型コロナウイルス感染症対策、主な市独自事業一覧

	事業名	内容
	発熱外来改修（予備費）	旧勤労青少年ホームを改修して、発熱外来を設置
5月臨時会	上野原市事業者応援事業	従業員5人以下の事業主、個人事業者に一律10万円給付
	子育て世帯生活支援金給付	児童手当、国の1万円加算に市が1万円上乗せ
	小中学校給食費無償化	5月～7月分の給食費を無償化
	こども園・保育所・学童保育	3月～7月分の保育料を無償化
	こども園・保育所の給食費	3月～7月分を完全無償化
	私立幼稚園の給食費	こども園等と同様に補助
	マスク配布事業	75歳以上の高齢者、妊婦、未就学児世帯に15枚のマスクを配布
	テイクアウト応援	市がチラシを作成・配布。事業者に一律3万円の支援
	市営各種施設休業補償	秋山温泉、市営プールなどの各種施設の休業補償
	国保短期保険証の特例措置	7月まで期限を延長し、直ちに全世帯に郵送
	6月定例会	避難所運営対策
マスク配布事業		1世帯50枚のマスク配布
児童生徒一人一台端末整備		児童生徒が自宅でもパソコンを活用できるよう機器を整備
家庭用モバイルルーター整備		WiFi環境未整備児童生徒の家庭にモバイルルーターを貸与
教職員用ビデオカメラ整備		オンライン授業、教員用ビデオカメラ・マイクを整備
大学生等応援事業補助金		大学生等の負担軽減のために一人5万円を給付
高校生応援事業補助金		高校生の負担を軽減するために一人1万円を給付
国民健康保険傷病手当金 後期高齢者保険傷病手当金		新型コロナウイルス感染症により4日以上休んだ被用者に傷病手当金を市で上乗せして支給
障害者通所作業所補助事業		障害者通所作業所に感染症予防のための物品購入に対し限度20万円を補助
介護サービス事業者支援補助金		介護事業所に感染症予防のための物品購入に対し1法人に限度20万円（2サービス以上は40万円）を補助
市営施設休業協力金		感染症拡大に伴う休業に対する協力金（4～5月分）
8月臨時会	水道蛇口水栓交換	こども園・学童保育所・支所・出張所等（一部国庫補助）
	こども園・学童保育所・子育て支援センター等まん延防止対策事業	扇風機・空気清浄機・アクリル板設置
	市役所庁舎等換気促進対策事業	換気対策用業務用扇風機63台購入
	市役所庁舎等感染予防対策	市役所・福祉センター管理業務に消毒を追加
	上小ランチルームエアコン設置	ランチルームを2か所にするための措置
	ひとり親世帯生活支援金給付事業	国の臨時特例給付金に5万円を上乗せ
	新生児子育て応援給付金	基準日以降に生まれた子どもに10万円を支給
	GIGAスクールサポーター配置	小中学校のGIGAスクール支援のために2名配置
	地域公共交通事業者緊急支援事業	バス・タクシー事業者の基本10万円、1車両2万円支給
	オンライン移住者相談機器整備	オンライン相談を受けるために機器を整備
9月定例会	インフルエンザ予防接種助成拡大	1～18歳まで助成単価拡大 2000円→2500円、1～12歳まで2回目も2500円助成
	学校感染症対策事業	消耗品費、医薬材料費
	妊婦応援特別給付金	4月28日～来年3月31日までに妊娠の届出をした方に5万円を給付
	子育て世帯生活支援金給付事業	対象者増、予算を増額
	上野原市商店街等応援事業	小型店限定3500円、全店舗共通1500円の商品券配布
	（仮称）コロナ対策観光PR事業	テレビ山梨とタイアップ。4Kドローン画像を配信
	地域公共交通事業者支援事業	8月臨時会の追加分
	上野原市立病院支援交付金	12月に資金不足となることが予想されるため
	サテライトオフィス整備費補助事業	新たに空き物件を利用してサテライトオフィスを開設する企業・個人事業主・物件所有者に1/2助成、上限300万円
	移住者在宅ワーク環境整備費補助事業	市内に移住し自宅でインターネット環境を利用し、テレワークを行う者、上限10万円

市民の声



(株)上州屋 設楽彦吉商店
設楽 徳子さん

止まった時間

外出の自粛を求められてからというもの、大げさに言えば時間が止まった様な、季節感を失った様な気分になることがあります。暦の上では月日は流れているのですが、卒業・入学式等の学校行事、お花見やお祭り等、その時期の風物がなくなると、これほどまでに季節感が無くなるとは。人は時の流れを止められませんが、イベントごとや節句などを折々に設定することで、季節や時を作ってきたのだなあ、と改めて思います。

上野原は幸い自然に恵まれています。私たちの動きが停滞していても、花は咲き実は熟し、葉は色づいて散っていきます。猛暑が過ぎ去り、最近は空が澄み朝夕の空気が爽やかになってきました。こんな時こそ、身の回りの自然の変化に目を凝らすべきで、そうすることで時の流れを感じる力を取り戻せるのかもしれない。

12月定例会予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23 勤労感謝の日	24 本会議 (初日) 傍聴可	25 議案調査	26 委員会 予算特別	27 議案調査	28
29	30 委員会 総務産業 文教厚生	12/1 議案調査	2 議案調査	3 本会議 一般質問 傍聴可	4 本会議 一般質問 傍聴可	5
6	7 本会議 一般質問 (予備日) 傍聴可	8 議案調査	9 本会議 (最終日) 傍聴可	10	11	12

議会の傍聴について

通常の傍聴には予約の必要はありません。傍聴当日、3階議会事務局受付までお越しください。委員会の傍聴については、委員長の許可が必要です。

託児サービスをご利用ください



市議会では、一般質問を傍聴する際、満1歳以上から就学前までのお子さんを無料でお預かりする託児サービスを実施しております。

ご希望の場合は、傍聴希望日の1週間前までに、議会事務局 (62-3344) へお申し込みください。

議会だよりのQRコードです



編集後記

新型コロナウイルス感染症は、社会の中に深刻な影響を及ぼしています。上野原市でも4次にわたる補正予算を組んでいますが、対応しきれない部分が残されています。今まで溜まってきた歪みが一気に噴き出してきたような感があります。市議会としても、二度にわたる市長への提言を提出し、市民の悩みや願いに寄り添うように努力をしてきました。前号と今号は新型コロナウイルス感染症に関する記事が多くなっていますが、一刻も早く、ふつうの日常生活に戻れるように願っています。この問題を契機に、生活のあり方が、もっと安全に、もっと安心できるよう変えていきたいと願う日々です。



議会だより編集常任委員会
委員長 川田 好博
副委員長 白鳥 純雄
委員 内田 倫弘
委員 八木 一雄
委員 山口 薫
委員 遠藤美智子

(川田)